

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理・戦略担当 米司 博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京主管支店長 篠原 信治
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社東京主管支店 (東京都江東区潮見二丁目8番10号) センコー株式会社埼玉主管支店 (さいたま市緑区大字大門1916番地1) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社阪神支店 (神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	106,370	110,287	434,000
経常利益 (百万円)	3,756	4,048	17,178
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,952	2,096	8,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,110	2,163	8,630
純資産額 (百万円)	94,570	100,554	100,009
総資産額 (百万円)	286,704	277,605	269,461
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.00	14.66	60.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.91	13.79	56.32
自己資本比率 (%)	28.8	31.7	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日以下「当第1四半期」）における日本経済は、海外経済の減速による輸出と生産の停滞、円高の進行、個人消費の低迷などから、景気は踊り場局面が続きました。

物流業界におきましては、荷動きが低調に推移する中、燃料価格の上昇、労働力不足による人件費や外注費の上昇などが続いており、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは当期の重点方針である「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストランスポート株式会社」の全株式を取得し、当社グループに迎えました。今後、当社のファッション物流事業を行っているグループ各社との連携を図り、配送共同化や拠点・人材の相互活用などを行い、事業拡大を進めてまいります。

5月には成田空港近隣に「成田ファッションロジスティクスセンター」（千葉県富里市）を開設いたしました。同センターは、ファッション商品の保管・配送業務や検品・流通加工に加え、インポートブランド商品を扱うための保税蔵置施設も備えております。

また、大手のお客様との取引も拡大しており、今年1月から3月にかけて開始したドラッグストアの関西地区での物流業務が順調にスタートしております。

さらに、流通関係のお客様を中心とした物流業務を拡大させるため、埼玉地区や中部地区で新たな物流センター建設を進めております。

一方、海外では、当社と新潟運輸株式会社、韓国企業のアソンエクスプレス株式会社との合弁会社「NH-SENKO Logistics Co.,Ltd」が、国際ハブ港湾である韓国の釜山新港に新たな物流センターを、また中国の上海では、当社、株式会社ランテック、中外運空運発展股份有限公司（シノトランスエア）との合弁会社が、中国国内の冷凍・冷蔵物流ネットワーク構築を目的とした3温度帯物流センターを、それぞれ開設するため準備を進めております。

生産体制の強化といたしましては、環境負荷低減とドライバー不足に対応するため、モーダルシフトを推進しており、当第1四半期では、飲料メーカーや住宅メーカーなどの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に切り替えております。また6月には、九州から全国に向けた酒類のトラック輸送を鉄道に転換した取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「第17回物流環境大賞 物流環境保全活動賞」を受賞いたしました。

当第1四半期の連結業績は、以下の通りであります。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	106,370	110,287	3,916	3.7%
営業利益	3,843	4,156	313	8.2%
経常利益	3,756	4,048	291	7.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,952	2,096	143	7.4%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや4月にアクロストランスポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、1,102億87百万円と対前年同期比3.7%の増収となりました。

利益面におきましては、既存顧客の物量減少による減益影響もありましたが、拡販による増益効果や、前年同期に比べ燃料価格が低下したことなどにより、連結営業利益は41億56百万円と対前年同期比8.2%の増益、連結経常利益は40億48百万円と対前年同期比7.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億96百万円と対前年同期比7.4%の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

M & Aによる増収効果、前年度に受託した大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などがあり、773億45百万円と対前年同期比4.1%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

石油販売事業での燃料価格低下による減収影響はありましたが、既存商品の販売量増加や新規拡販効果などにより、318億37百万円と対前年同期比2.4%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業が伸長したことや太陽光発電による売電事業を拡大させたことなどにより、11億4百万円と対前年同期比13.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、2,776億5百万円となり、前期末に比べ81億44百万円増加いたしました。流動資産は、973億71百万円となり、前期末に比べ39億91百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が13億42百万円減少したものの、現金及び預金が39億37百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、1,801億24百万円となり、前期末に比べ41億52百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が16億25百万円、無形固定資産が21億78百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、1,770億50百万円となり、前期末に比べ75億99百万円増加いたしました。流動負債は、949億43百万円となり、前期末に比べ92億96百万円増加いたしました。これは、短期借入金が110億38百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、821億7百万円となり、前期末に比べ16億97百万円減少いたしました。これは、長期借入金が28億90百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、1,005億54百万円となり、前期末に比べ5億44百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が5億24百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,834,771	144,834,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	144,834,771	144,834,771	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	144,834	-	24,011	-	22,103

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 458,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,911,000	143,911	-
単元未満株式	普通株式 465,771	-	-
発行済株式総数	144,834,771	-	-
総株主の議決権	-	143,911	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式546株が含まれております。
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,449,000株(議決権の数1,449個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	458,000	-	458,000	0.32
計	-	458,000	-	458,000	0.32

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,449,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	山中 一裕	平成28年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 18,477	1 22,415
受取手形及び営業未収入金	58,107	56,764
商品及び製品	6,967	7,242
販売用不動産	3	-
仕掛品	200	281
原材料及び貯蔵品	335	339
その他	9,317	10,349
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	93,380	97,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 62,412	1 61,799
土地	1 60,486	1 61,599
その他(純額)	1 13,824	1 14,949
有形固定資産合計	136,723	138,349
無形固定資産		
のれん	4,038	5,886
その他	3,906	4,237
無形固定資産合計	7,945	10,123
投資その他の資産		
差入保証金	10,572	10,926
繰延税金資産	2,553	2,691
投資有価証券	11,696	11,458
その他	7,506	7,602
貸倒引当金	1,026	1,028
投資その他の資産合計	31,302	31,651
固定資産合計	175,971	180,124
繰延資産		
開業費	108	109
繰延資産合計	108	109
資産合計	269,461	277,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	31,422
電子記録債務	1,601	6,634
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	1 18,388	1 29,426
未払法人税等	3,219	1,137
賞与引当金	3,959	3,222
役員賞与引当金	220	56
その他	16,131	18,042
流動負債合計	85,647	94,943
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	5,036
長期借入金	1 55,943	1 53,053
役員退職慰労引当金	363	312
特別修繕引当金	39	42
退職給付に係る負債	7,621	7,706
資産除去債務	518	754
その他	7,279	8,201
固定負債合計	83,804	82,107
負債合計	169,451	177,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,011
資本剰余金	22,838	22,861
利益剰余金	42,845	43,370
自己株式	942	871
株主資本合計	88,752	89,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,229
繰延ヘッジ損益	91	193
為替換算調整勘定	427	318
退職給付に係る調整累計額	2,820	2,750
その他の包括利益累計額合計	1,036	1,395
新株予約権	359	359
非支配株主持分	11,933	12,218
純資産合計	100,009	100,554
負債純資産合計	269,461	277,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	106,370	110,287
営業原価	95,013	98,031
営業総利益	11,357	12,256
販売費及び一般管理費	7,514	8,099
営業利益	3,843	4,156
営業外収益		
受取利息	45	25
受取配当金	70	70
その他	237	269
営業外収益合計	352	364
営業外費用		
支払利息	294	243
その他	144	229
営業外費用合計	438	473
経常利益	3,756	4,048
特別損失		
100周年記念事業費	-	68
災害による損失	-	46
特別損失合計	-	114
税金等調整前四半期純利益	3,756	3,933
法人税、住民税及び事業税	760	937
法人税等調整額	603	445
法人税等合計	1,363	1,382
四半期純利益	2,393	2,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	454
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	2,096

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,393	2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	204
繰延ヘッジ損益	27	108
為替換算調整勘定	5	144
退職給付に係る調整額	58	69
その他の包括利益合計	717	387
四半期包括利益	3,110	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	479	426

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりアクロストランスポート株式会社を、新たに設立したことによりセンコー分割準備株式会社、埼玉南センコーロジ株式会社及び京都センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった野田センコーロジサービス株式会社については、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、S K浦和有限会社、S K西神合同会社及び株式会社四国冷凍運輸倉庫は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、設立後より4年6ヶ月にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度718百万円、1,449千株、当第1四半期連結会計期間646百万円、1,304千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度750百万円、当第1四半期連結会計期間562百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年度3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
短期借入金	395百万円	395百万円
長期借入金	80	80

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
現金及び預金	655百万円	759百万円
建物及び構築物	3,186	3,153
土地	743	743
その他の有形固定資産	14	13

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
SENKO (USA) INC. (借入債務)	225百万円	SENKO (USA) INC. (借入債務) 198百万円
SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務)	162	SENKO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (借入債務) 66
青島扇拡物流有限公司 (リース債務)	16	青島扇拡物流有限公司 (リース債務) 13
従業員 (住宅資金借入債務)	0	従業員 (住宅資金借入債務) 0
計	405	計 279

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し義務限度額	468百万円	790百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	83百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	82百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,427百万円	2,467百万円
のれんの償却額	69	93

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注)1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)1,588	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	74,306	31,093	970	106,370	-	106,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	368	2,806	804	3,979	3,979	-
計	74,674	33,900	1,775	110,350	3,979	106,370
セグメント利益	3,328	448	131	3,907	64	3,843

(注)1. セグメント利益の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	77,345	31,837	1,104	110,287	-	110,287
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	484	2,539	876	3,901	3,901	-
計	77,830	34,377	1,981	114,189	3,901	110,287
セグメント利益	3,328	776	120	4,225	68	4,156

(注)1. セグメント利益の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アクロストランスポート株式会社

事業の内容 ファッション物流

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は子会社の東京納品代行株式会社を中心に、ファッション関連商品の海外調達から、保管・検針・補修などの物流センター業務、百貨店をはじめとする各種店舗への配送業務を一貫して行い、ファッション物流事業の強化・拡大に取り組んでおります。

一方、アクロストランスポート株式会社(以下、「アクロス」)は株式会社オンワードホールディングス(以下、「オンワード」)の子会社として、ファッション商品の物流管理から輸送まで一貫したサービスを提供しており、近年ではオンワードグループ以外にも物流サービスを積極的に展開しております。

当社は、アクロスが保有する物流ノウハウや生産体制、顧客基盤と当社のファッション物流事業を融合し、全国の百貨店をはじめショッピングモールやアウトレットなどの各種店舗への配送網強化、ファッション物流のサービスレベル向上、収益力・価格競争力の強化を図ることを目的として、アクロスの株式を取得することに至りました。

(3) 企業結合日

平成28年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の全議決権を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月15日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 6,058百万円

取得原価 6,058百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,943百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円00銭	14円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,952	2,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,952	2,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,454	142,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,826	8,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,878千株、当第1四半期連結累計期間1,364千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。